

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 81 期) 自 昭和 35 年 12 月 1 日
至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 31 日提出

会 社 名 オリエンタル写真工業株式会社

英 訳 名 Oriental Photo Industrial Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 島 一 夫[㊞]

本店の所在の場所 東京都新宿区西落合 2 丁目 430 番地
電話番号 落合 (951) 5431~9 番
連絡者 美土路 美作男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 本 寛 逸

監査証明に関する事項

当期は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、当事業年度の財務諸表における表示の妥当性につき規則等の定めるところに従つて監査をうけたものであつて、監査報告書は別紙の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
関東財務局 理財部 理財課	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 8 年 9 月 22 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 写真用印画紙、乾板、フィルムその他写真材料及び工業用薬品の製造販売
- 2 計量器の販売
- 3 写真機、写真引伸機、同部分品及び付属品の製造販売
- 4 光学機械器具、同部分品及び付属品の製造販売
- 5 精密機械工具一式の製造販売
- 6 事務用機械、器具及び用品の製造販売
- 7 印刷に関する機械、器具及び材料の製造販売
- 8 前各号に関連付帯する投資、取引その他一切の業務

注 上記中第 3、4 項の製造及び第 2、5 項は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 240,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 9,600,000 株

発行済株式総数 4,800,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 普 通		4,800,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所	
計		4,800,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 1,424 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 5 月 31 日現在)

区 分	金融機関	事業会社	証券会社	外国人	その他法人	個 人	合 計
株 主 数	人 13	人 21	人 64	人 7	人 2	人 3,263	人 3,370
所有株式数(イ)	株 810,500	株 999,964	株 120,033	株 8,300	株 6,860	株 2,854,343	株 4,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 16.89	% 20.83	% 2.50	% 0.17	% 0.14	% 59.47	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 3	人 4	人 26	人 37	人 1,266
所有株式数(ハ)	株 1,500,000	株 221,560	株 416,579	株 217,164	株 1,614,940
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.12	% 0.77	% 1.10	% 37.57
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 31.25	% 4.61	% 8.68	% 4.53	% 33.65

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,356	人 550	人 128	人 3,370
所有株式数(ハ)	株 702,128	株 124,073	株 3,556	株 4,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 40.23	% 16.32	% 3.80	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 14.63	% 2.58	% 0.07	% 100.00

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		79	2.34	81,090	1.69	京都		28	0.83	22,420	0.47
青森		6	0.18	7,500	0.16	奈良		10	0.30	7,900	0.16
岩手		8	0.24	6,600	0.14	和歌山		23	0.68	14,436	0.30
宮城		22	0.65	17,300	0.36	大阪		90	2.67	103,780	2.16
秋田		9	0.27	5,460	0.13	兵庫		39	1.16	41,554	0.87
山形		55	1.63	63,010	1.25	岡山		33	0.98	22,040	0.46
福島		42	1.25	27,350	0.57	鳥取		8	0.24	7,000	0.15
群馬		62	1.84	45,710	0.95	島根		7	0.21	8,700	0.18
栃木		71	2.11	53,200	1.11	広島		29	0.86	25,540	0.53
茨城		59	1.75	51,800	1.08	山口		42	1.25	39,800	0.83
千葉		129	3.83	107,610	2.24	徳島		24	0.71	25,080	0.52
埼玉		178	5.28	689,810	14.37	香川		17	0.50	16,500	0.34
東京		1,209	35.87	2,462,702	51.31	愛媛		9	0.27	6,500	0.14
神奈川		209	6.20	164,920	3.44	高知		3	0.09	2,000	0.04
静岡		142	4.21	114,650	2.39	福岡		59	1.75	67,700	1.41
山梨		42	1.25	27,100	0.56	佐賀		3	0.09	2,600	0.05
長野		134	3.98	91,945	1.92	長崎		21	0.62	21,400	0.45
新潟		85	2.52	84,140	1.75	熊本		17	0.50	11,560	0.24
富山		48	1.42	29,540	0.62	大分		15	0.45	11,500	0.24
石川		14	0.42	9,900	0.21	宮崎		6	0.18	4,500	0.09
福井		15	0.45	11,000	0.23	鹿児島		6	0.18	6,500	0.14
愛知		152	4.51	105,520	2.20	外国		7	0.21	8,300	0.17
三重		29	0.86	28,800	0.60	その他*		22	0.63	613	—
岐阜		44	1.31	31,520	0.66						
滋賀		9	0.27	5,900	0.12	合計		3,370	100.00	4,800,000	100.00

注 * 昭和20年5月、戦災により資料焼失のため、住所不明のもので、未だ当株主より連絡のないものがあります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
武州商事株式会社	東京都中央区銀座西2-1	額面普通株 900,000	18.75
株式会社埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂町2-162	〃 450,000	9.38
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸ノ内1-4-1	〃 150,000	3.13
菊地友雄	東京都新宿区西落合2-430	〃 61,060	1.27
田島一夫	東京都千代田区丸ノ内2-8	〃 60,500	1.26
高萩炭鉱株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-8	〃 50,000	1.04
千代田火災海上保険株式会社	東京都中央区京橋2-2-1	〃 50,000	1.04
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町2-2	〃 40,000	0.83
菊地健一	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 39,909	0.83
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 30,000	0.63
計		〃 1,831,469	38.16

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 第73回定時株主総会に於いて削除
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定時株主総会] 6.7月中 12.1月中
 [株主名簿の閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] 別に定めなし
 [株券の種類] 1株 10株 50株 100株 500株

1,000株 普通株
 [株券に関する手数料] 名義書替 無料、新券交付 1株につき20円
 [株式名義書替] 取扱所 東京都新宿区西落合2-430 オリエンタル写真工業株式会社株式係 取次所 東京都中央区日本橋本町1-7(日綜ビル) オリエンタル写真工業株式会社東京営業所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	柄	35年12月	36年1月	2月	3月	4月	5月
オリエンタル写真工業株式会社株	最高	276円	245円	246円	255円	259円	235円
	最低	190円	210円	210円	218円	224円	160円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
79	35.5	2円50銭	80	35.11	2円50銭	81	36.5	—

注 今事業年度中に於ける月別最高、最低株価は東京証券取引所による市場相場であります。

(6) 役員の経歴及び所有株式

(昭和36年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	山田 忍三 (明治18年12月20日生)	昭和2年2月株式会社白木屋社長就任、18年5月辞任、満洲重工業株式会社社長、株式会社満洲工廠社長を経て、25年4月蛇の目ミシン工業株式会社社長就任、30年7月当社取締役就任、31年1月当社取締役会長就任、現在に至る、36年2月蛇の目ミシン工業株式会社社長辞任	額面普通株 10,000株
取締役社長	田島 一夫 (明治30年7月1日生)	大正11年3月慶応義塾大学卒、12年株式会社武州銀行入行以来同行支店長、本店課長勤務、昭和23年2月株式会社埼玉銀行取締役就任、29年4月同行常務取締役就任、30年1月当社監査役就任、7月取締役就任、31年1月取締役社長就任現在に至る、5月株式会社埼玉銀行常務取締役辞任	〃 60,500
常務取締役 (品質管理室長)	菊地 健一 (大正2年9月18日生)	昭和9年3月米沢高工卒、10年5月当社入社、技師長就任、18年12月常務取締役就任、工場長、研究所長を経て現在に至る	〃 39,909
常務取締役 (販売本部長)	黒川 倉好 (明治35年12月10日生)	大正14年3月早稲田大学卒、昭和2年5月当社入社、資材部長就任、19年2月取締役就任、3月常務取締役就任、営業部長、事務器部長を経て現在に至る。	〃 8,500
常務取締役 (社長室長)	美土路 美作男 (明治34年9月5日生)	大正13年3月早稲田大学卒、4月日本銀行入行、昭和25年5月株式会社協和銀行入行、31年7月同行退行、当社取締役兼経理部長就任、32年2月総務部長兼任、35年5月常務取締役就任、企画室長を経て現在に至る	〃 2,900
常務取締役 (総務部長 労務部長)	武田 与一 (明治34年9月10日生)	昭和30年6月株式会社埼玉銀行経理部長、爾後庶務部長、経理部長、32年5月武州商事株式会社監査役就任、現在に至る、33年5月株式会社埼玉銀行取締役就任、35年5月辞任、7月当社常務取締役就任、現在に至る	〃 12,000
取締役 (業務部長)	河野 健夫 (明治40年1月24日生)	昭和22年5月当社淀橋工場長就任、30年1月当社営業部長就任、32年9月当社大阪営業所長就任、34年1月当社営業部長就任、7月取締役就任、現在に至る	〃 3,000
取締役 (研究所長)	大橋 和一 (明治43年5月10日生)	昭和30年6月小西六写真工業株式会社研究部課長、32年5月同社フィルム部長就任、33年8月同社退社、9月当社入社、12月当社総合写真化学研究所長就任、35年7月取締役就任、現在に至る	〃 2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	菊地友雄 (大正7年5月9日生)	昭和14年3月東京高等工芸卒、18年6月入社、資材部長就任、19年2月監査役就任、19年6月取締役就任、現在に至る	額面普通株 61,060 株
常任監査役	飯島弥平治 (明治31年4月17日生)	昭和22年8月埼玉銀行東村山支店長、爾後坂戸、狭山支店長歴任、29年12月同行調査役就任、30年1月当社経理部長兼企画管理部長就任、31年2月経理部次長就任、35年7月常任監査役就任、現在に至る	〃 1,500
監査役	渡辺恒太郎 (明治25年5月6日生)	大正2年3月東京帝国大学卒、6年南洋商会株式会社常務取締役就任、8年9月当社取締役就任、昭和9年10月辞任、南信工業株式会社取締役社長就任、27年1月当社監査役就任、現在に至る	〃 1,300
計	11名		〃 202,669

(7) 従業員の状況

1 第81期末(36.5.31)に於ける従業員の数、平均年令、勤続年数及び平均給与額は次の通りであります。

区 分	人 数	平均年令数	平均勤続年数	平均賃金
	人	年 月	年 月	円
事務職員 { 男	182	31. 6	7. 3	30,005
女	63	23. 4	4. 0	16,619
計	245	27. 6	6. 4	26,563
現業職員 { 男	406	30. 7	9. 0	26,812
女	124	30. 1	8. 0	18,432
計	530	30. 6	8. 7	24,851
合 計 { 男	588	31. 6	8. 2	27,800
女	187	26. 8	5. 9	17,821
計	775	30. 0	7. 4	25,392

注 平均賃金には基準外賃金を含んで居ります。

2 労働組合について

当社の労働組合は昭和21年1月9日オリエンタル写真工業従業員組合として結成され、その名称をオリエンタル写真労働組合と称した。昭和32年4月合成化学産業労働組合連合に加入し第81期末現在に於ける組合員は707名であります。

第81期中にたまたま生産の合理化問題に関して労使間に意見の対立が生じ、約1ヶ月にわたり断続的ストライキを誘発し若干生産の低下を招来したがその後円満に解決した。その他は労働協約が締結され適時開かれる労使協議会によつて総べて平和的調整が行われて居ります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は各種写真感光材料(印画紙、乾板、フィルム、及び天然色フィルム、印画紙)及びその関連製品たる写真用薬品、器具の製造、販売並びに各種事務用複写機材、(複写機、複写紙、薬品等)の製造販売を行つて居ります。

写真感光材料に於いては引続き需要は漸増の傾向を示して居り、当社としてもこれに応うべく生産設備の拡充合理化を進め、又伝統の技術を活用し、新製品の開発及び改良に努めて居ります。

事務器部門に於いては電子写真複写機オリファックス、感光性孔版複写機オリトーシャ、陽画感光紙、複写機オリPエコー等いずれも需要家層の多大の反響を呼び引続き新規需要の開拓に努めると共に又米国テクニファックス社との技術提携に依る新ダイアゾ感光紙の生産に着手せんとして居り、今後益々期待し得るものがあります。

当社の主要製品及び種類別生産高の比率は次の通りであります。

製 品 別	種 類 別	品 名	構成比
			%
写真感光材料部門			
印 画 紙	人 像 用	オリエント, ピラミッド	80.4
	一般用 {密着用 引伸用	D P F オーケー, ニューオーケー シーガル(F. R. R F. N. Y.) コピックス, レクチグラフ, オシログラフ	
乾 板	特 殊 用	ハイパーパン S Sハイパーパン	4.9
	一 般 用	製版用ハイパーパン, プロセス, グラビアオルソ	
天 然 色	フ ィ ル ム	オリカラー, ネガフィルム	5.4
	印 画 紙	オリエンタル, カラー, レバーサルフィルム	
	薬 品	オリエンタル, カラーペーパー カラーキット, ヒドラミン, パラミンS メタロン, 無水醋酸ソーダ	
	器 具	調整フィルター, スライド枠, 安全ガラス	
写 真 薬 品	一 般 用	閃 光 粉	0.3
事務器部門			
事務用複写機材	複 写 機	オリファックス 200型, 300型, 電子写真複写機	9.0
	複 写 紙	オリトーシャ感光性孔版複写機 オリPエコー陽画感光紙複写機 オリファックス感光紙, オフセットマスター紙 オリトーシャ感光紙	
	薬 品 他	オリP陽画感光紙, オリコピー オリファックス現像剤, トナー, 磁性粉 オリトーシャ現像液 オリP現像液, オリコピー現像剤	
計			100.0

(2) 技術援助契約

1 Radio Corporation of America (R.C.A)

イ 契約品目

電子写真の装置及び材料について

ロ 技術援助の内容

契約品目の製造、販売等に関する各種権利の行使の許諾

ハ 対 価

純販売高に対するロイヤリティ

(A) すべての契約装置について

4 %

(B) すべての契約材料について

3 %

ニ 契約期間

1957年9月30日より5ケ年間

2 Tecnifax Corporation

イ 契約品目

Tecnifax 社の製造するダイアゾータイプ感光製品

ロ 技術援助の内容
 契約品目の製造販売に関する技術指導及び援助

ハ 対 価

(1) 本契約有効期間中 年間最低ロイヤリティ

6,000 ドル

(3) 設備の状況

1 設備

工場別	敷 地		建 物		従業員数
	面 積 (坪)	帳簿価格	坪 数(延)	帳簿価格	
淀橋第一工場	所有地 3,763	千円 33,867	木 造 50.22 木造モルタル 45.76 鉄 筋 658,208 煉 瓦 340,053 石 造 8.00 鉄 骨 65.50	千円 14,853	67
淀橋第二工場 (本社)	所有地 1,897.25 借 地 5,329	8,575	木 造 1,306 木造モルタル 177,084 鉄 筋 1,805,732	78,363	533
平塚工場	所有地 2,246.22	2,051	木 造 573.71 鉄 筋 213.31	4,674	11
研 究 所	淀橋第一第二工場に含む	—	木造モルタル 166.50 煉 瓦 800 石 造 137.75 借用鉄筋 58.00 借用鉄筋 78.29 木 造 71.25 借用鉄筋 48.00 借用鉄筋 121.49	6,927	34
東京営業所	借事務所	—	借用鉄筋 58.00	—	36
東京事務器営業所	借 地	—	借用鉄筋 78.29	730	20
大阪営業所	借事務所	—	木 造 71.25	663	27
福岡営業所	借事務所	—	借用鉄筋 48.00	948	19
名古屋営業所	借事務所	—	借用鉄筋 121.49	933	16
札幌営業所	所有地 41.66	4,569	木 造 62.50	3,960	12
社宅寮体育場	所有地 3,479.30 借 地 891.84	18,423	木 造 577.01 鉄 骨 7.00	3,239	—
合 計	所有地 11,427.43 借 地 6,293.84	67,485	木 造 2,640.69 木造モルタル 389,344 鉄 筋 2,677.25 煉 瓦 348,053 石 造 145.75 鉄 骨 72.50 借用鉄筋 305.78	115,290	775

(2) 1 標準ダイアゾー感光紙の総販売高に対し 1m² 当り 1/10 セント
 2 特 別 3 %
 ニ 契 約 期 間
 1960 年 3 月 1 日より 5 ケ年間

製 造 品 目	機 械 装 置		構 築 物 帳簿価格	車輻運搬 具 帳簿価格	工具器具 備 帳簿価格	合 計
	種	類				
天然色フィルム 及び印画紙	天然色フィルム, 印画紙, 塗布 乾燥装置	1 系統 月産能力 6,000m ²	千円 7,805	千円 530	千円 2,512	千円 1,168
印 画 紙	A 印画紙フィルム塗布乾燥装置	2 系統 月産能力 410,000m ²	152,875	10,529	653	19,855
乾 板	B 印画紙フィルム塗布乾燥装置	1 系統 月産能力 140,000m ²				
フ ィ ル ム	C 乾板塗布乾燥装置	1 系統 月産能力 35,000K/D				
感 光 性 孔 版 複 写 紙	D 感光性孔版複写紙 塗布乾燥装置	1 系統 月産能力 70,000m ²				
	改 造 中		403	181	3	78
	写真化学研究用製造設備	1 系統	7,042	—	2	9,462
	製, 商品, 販売		—	—	396	487
	〃		—	—	1,181	3,416
	〃		—	—	223	1,999
	〃		1,337	—	749	2,169
	〃		—	—	60	2,001
	〃		—	—	801	2,264
	〃		—	17	—	—
	○ 印画紙フィルム塗布乾燥装	3 系統 月産能力 550,000m ²	169,462	11,257	6,580	42,899
	○ 乾板塗布乾燥装置	1 系統 月産能力 35,000K/D				
	○ 天然色フィルム印画紙塗布乾 燥装置	1 系統 月産能力 6,000m ²				
	○ 感光性孔版複写紙塗布乾燥装 置	1 系統 月産能力 70,000m ²				
	○ 写真化学研究用製造設備	1 系統				

2 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社は印画紙部門の合理化工事及び事務器部門では平塚工場の改造によるダイアゾ複写紙生産設備の新設工事を実施中であります。

工事の概要は次の通りであります。

イ 印画紙生産設備合理化工事

予 算 金 額	資 金 調 達 方 法	36.5 既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月
千円 200,000	自己資金借入金	千円 112,815	34. 3	36.12

ロ 事務用複写紙生産設備新設工事

予 算 金 額	資 金 調 達 方 法	36.5 既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完成後の生産能力
千円 100,000	自己資金借入金	千円 63,942	35. 10	36. 10	月産 2,500,000m ²

第3 営業の状況

(1) 生産能力

期末現在の主要製品生産能力(月産能力)は次の通りであります。

部門別	期別	単位	35年5月	35年11月	36年5月
印 面 紙		m ²	550,000	550,000	550,000
乾 板		カビネ打	35,000	35,000	35,000
天然色フィルム印画紙		m ²	6,000	6,000	6,000
事務用複写紙		m ²	70,000	70,000	70,000

注 1 上記生産能力は基準稼働日数を1ヶ月25日として算出している。

2 事務用複写紙月産能力はオリトーシャで換算表示してある。

(2) 生産実績

最近2事業年度の生産実績及び生産能力に対する稼働率は次の通りであります。

第81期に於いては市場滞貨の解消を図る為、又一つには労働問題によるストライキの影響もあつて前期に比し、約30%の減産となつた。

製品別	第80期(35. 6~35. 11)			第81期(35. 12~36. 5)			稼働率		
	数	量	金 額 構成比	数	量	金 額 構成比	第80期	第81期	増減
	m ²	千円	%	m ²	千円	%	%	%	%
写真感光材料部門									
印 画 紙 { 計	3,295,627	1,201,087	86.4	2,123,082	759,693	80.4	99.9	64.3	△ 35.6
月平均	549,271	200,181		353,847	126,616				
	K/D			K/D					
乾 板 { 計	101,573	60,394	4.3	77,764	46,437	4.9	48.4	37.0	△ 11.4
月平均	16,929	10,066		12,960	7,740				
	m ²								
フィルム { 計	56	105	—	—	—	—	—	—	—
月平均	9	18							
	m ²			m ²					
天 然 色 { 計	275	2,575	0.2	478	5,162	0.5	44.2	50.7	6.5
月平均	46	429		80	860				
	m ²			m ²					
天 然 色 { 計	15,635	39,482	2.8	17,767	44,865	4.7			
月平均	2,606	6,580		2,961	7,477				
天然色薬 { 計		2,693	0.2		1,401	0.2	—	—	—
品, 器具 { 月平均		449			234				
薬 品 他 { 計		3,205	0.2		2,626	0.3	—	—	—
月平均		534			438				
事務器部門									
事務用複 { 計		68,010	4.9		29,267	3.1	—	—	—
写機器 { 月平均		11,335			4,878				
事務用複 { 計		13,661	1.0		55,677	5.9	—	—	—
写紙, 薬 { 月平均		2,277			9,280				
品									
計 { 計		1,391,212	100.0		945,128	100.0			
月平均		231,869			157,523				

注 1 金額は写真感光材料では物品税込製造業者販売価格、事務用複写機材は代理店価格で算出してあります。

2 写真感光材料の薬品及び事務器部門の複写機器は外注生産として扱つて居ります。

(3) 原材料の状況

当社製品に使用される主要原材料の入手量、消費量及び在庫量は次の通りであります。

原 材 料 名	単 位	期 首 在 高 (35.11.30)	第81期中 (35.12.1~36.5.31)		期 末 残 高 (36.5.31)
		数 量	入 手 量	消 費 量	数 量
原 乾 板 硝 紙	m ²	337,935	2,684,242	2,732,735	289,442
フ ィ ル ム ベ ー ス	カ ビ ネ 打	17,176	88,429	84,807	20,798
ゼ ラ チ ン	m ²	31,478	—	18,161	13,317
硝 酸	kg	31,417	43,341	39,133	35,625
石 炭	シ	330	9,040	8,996	374
重 油	シ	15,810	98,350	105,670	8,490
電 力	l	6,725	755,800	749,705	12,820
	1,000KW/H	—	1,389	1,389	—

主要原材料の買入価格の推移は次の通りであります。

原材料名	期 別	単 位	34年11月	35年5月	35年11月	36年5月
バ ラ イ タ 紙	m ²	円	100	100	100	100
乾 板 硝 子	カ ビ ネ 打	円	121	115	120	119
フ ィ ル ム ベ ー ス	m ²	円	394	394	364	—
ゼ ラ チ ン	kg	円	870	870	870	870
硝 酸	シ	円	7,680	7,800	7,731	7,550
石 炭	屯	円	6,800	6,800	6,800	6,800
重 油	kl	円	10,500	10,400	10,399	9,800

(4) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社は製品の性質上、受注生産を行つて居りません。

2 生 産 計 画

年 月	品 名	印 画 紙	乾 板	天然色フィルム	天然色印画紙	事務用複写紙
		m ²	K/D	m ²	m ²	m ²
昭 和 36 年 6 月		462,930	9,230	138	1,660	7,500
7 月		452,420	10,530	62	1,200	5,400
8 月		456,520	10,430	186	1,600	6,400
9 月		369,470	12,510	248	3,210	3,400
10 月		438,850	24,990	248	2,410	27,400
11 月		415,530	22,620	248	2,810	26,100
計		2,595,720	90,310	1,130	12,890	79,200

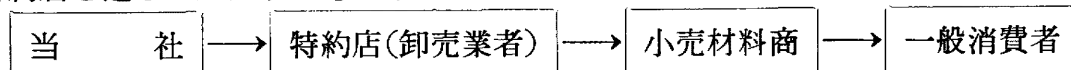
(5) 販 売 状 況

1 製品の販売方法

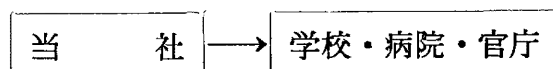
(1) 写真感光材料の販売方法

原則として特約店を通じて販売を行つて居ります。

イ 特約店を通じて販売するもの(一般製品)

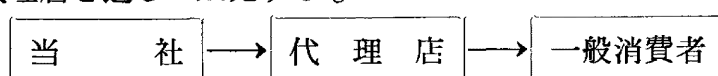


ロ 直接販売によるもの(特殊製品)



(2) 事務用複写機材の販売方法

イ 代理店を通じて販売するもの



ロ 直接販売によるもの

当 社 → 一般消費者

(3) 輸出は直接取引により販売して居ります。

2 販 売 実 績

最近2事業年度の製品別販売数量及び金額は次の通りであります。

品 種		第 80 期 (35. 6~35. 11)			第 81 期 (35. 12~36. 5)		
		数	量 金	額 構 成 比	数	量 金	額 構 成 比
		m ²	千円	%	m ²	千円	%
写 真 感 光 材 料 部 門							
印 画 紙	計	3,194,039	1,108,319	88.5	2,107,341	732,988	82.3
		(117,145)	(25,711)	(94.4)	(124,805)	(25,209)	(99.5)
	月平均	532,340	184,720		351,224	122,165	
乾 板	計	94,725	59,182	4.7	83,905	52,071	5.8
		(50)	(23)	(0.1)	—	—	—
	月平均	15,788	9,864		13,984	8,679	
フ ィ ル ム	計	47	86	—	—	—	—
		(47)	(86)	(0.3)			
	月平均	8	14		—	—	—
天 然 色	計	584	5,664	0.5	506	5,460	0.6
		—	—		—	—	
	月平均	97	944		84	910	
天 然 色	計	10,278	26,210	2.1	14,711	37,165	4.2
		—	—		—	—	
	月平均	1,713	4,368		2,452	6,194	
天 然 色	計	—	2,345	0.3	—	1,754	0.2
		—	—		—	—	
	月平均	—	391		—	292	
薬品・器具他	計	—	14,213	1.1	—	18,344	2.1
		—	(1,412)	(5.2)	—	(139)	(0.5)
	月平均	—	2,369		—	3,057	
事 務 器 部 門							
事務用複写機	計	—	27,280	2.2	—	7,434	0.8
		—	—		—	—	
	月平均	—	4,547		—	1,239	
事務用複写紙	計	—	8,542	0.6	—	35,592	4.0
		—	—		—	—	
	月平均	—	1,423		—	5,932	
計	計		1,251,841	100.0		890,808	100.0
			(27,232)	(100.0)		(25,348)	(100.0)
	月平均		208,640			148,468	

注 1 ()内は輸出である。

2 金額は写真感光材料では輸出及び非課税品以外は物品税込製造業者販売価格、事務用複写機材は実際販売価格である。

3 事務用複写機材の販売数量は各種銘柄数量を同一基準で表示する事が不可能の為記載を省略した。

3 主要製品の販売価格(現行税込製販売価格又は最終小売価格)

製 品 名	単 位	価 格	製 品 名	単 位	価 格
印 画 紙(シーガルF)	カビネ 250枚	1,900	薬 品(閃光粉)	80 g 本	300
乾 板(ハイパーパン)	カビネ 打	630	電子写真自動複写機 (オリファックス 200型)	台	1,380,000
天然色フィルム (オリカラネガフィルム)	35% 本	290	電子写真複写機 卓上型 (オリファックス 300型)	台	245,000
天然色印画紙 (オリエンタルカラーペーパー)	カビネ 50枚	2,500			

製 品 名	単 位	価 格	製 品 名	単 位	価 格
感光性孔版複写器 (オリ トーシャ 602型)	露光器 現像器 セット	円 148,500	陽画感光紙 (オリ P エコ ー用)	中厚手 B 4 250枚	円 750
陽画感光紙複写機 (オリ P エコー)	台	98,000	オリトーシャ現像液 (一 浴)	本	820
電子写真用複写紙 (オリ ファックスペーパー)	A 4 100枚	1,460	オ リ P 用 現 像 液	1l 本	240
感光性孔版 (オリトー シャ)原紙	ゲス判 50枚	2,350			

注 金額は写真感光材料では税込製販価格、事務用複写機材は最終小売価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

オリエンタル写真工業株式会社
取締役社長 田 島 一 夫 殿

作 成 日 昭和 36 年 8 月 23 日
事務所所在地 東京都世田谷区北沢 4 丁目
351 番地
事務所名 山本公認会計士事務所
公認会計士 山 本 覚 逸 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているオリエンタル写真工業株式会社の昭和 35 年 12 月 1 日から昭和 36 年 5 月 31 日までの第 81 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当たつて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記(1)の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記(1)(2)(3)の事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、下記(4)の事項を除き、法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

(1) 貸倒引当金の当期繰入額は税法改正に拠る洗替額と同額であつたが、当期繰入限度額に対し、1,125 千円だけ減額されている。会社の債権額に鑑み限度額まで繰入れることが適当であり、同額だけ当期損失を過少に表示しているものと認める。

又、貸借対照表の表示方法を一括表示に変更したが正当な理由に基くものと認める。

(2) 退職給与引当金は前期迄は税法の限度額基準にて繰入れ計上していたが、当期は限度額 20,206 千円の繰入れを行つていない。従つて同額だけ当期損失を過少に表示しているものと認める。

(3) 価格変動準備金は税法の限度額基準にて繰入れていたが、当期は繰入れを行つていない。これは税法の所得基準により繰入れを行わなかつたものであり、正当な理由に基くものと認める。

(4) 営業外収益に計上した有価証券売却益 82,500 千円は臨時的 且つ多額であるので、財務諸表規則取扱要領の定めるところにより、剰余金計算書に繰越利益剰余金増加高（固定資産売却益）として計上するのを適当と認める。従つて同額だけ当期損失を過少に表示しているものと認める。

以上を総合して、私は上記の財務諸表はオリエンタル写真工業株式会社の昭和 36 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を、既ね適正に表示しているものと認める。

オリエンタル写真工業株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	第 80 期 (35.11.30現在)				第 81 期 (36.5.31現在)				対前期 増△減
		金	額	構成比	金	額	構成比			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
資 産 の 部										
I 流 動 資 産										
1 現金及び預金*1			414,628				484,063			69,435
2 受取手形*2										
(1) 一般取引先受取手形		11,787				9,756				
(2) 関係会社受取手形		35,000	46,787			5,000	14,756			△ 32,031
3 売 掛 金										
(1) 一般取引先売掛金		142,316				75,312				
(2) 関係会社売掛金		33,071	175,387			26,374	101,686			△ 73,701
4 有 価 証 券			12,090				12,090			—
5 製 品			72,098				66,437			△ 5,661
6 商 品*3			55,323				70,554			15,231
7 原 材 料			129,388				128,963			△ 425
8 仕 掛 品			19,968				25,384			5,416
9 貯 蔵 品			14,876				15,792			916
10 前 渡 金			17,790				36,358			18,568
11 前 払 費 用			23,268				28,618			5,350
12 その他の流動資産										
(1) 従業員に対する短期債権		168				284				
(2) 関係会社短期債権		49,925				75,024				
(3) 未 収 入 金		1,506				589				
(4) 株式売却未収入金*4		—				96,000				
(5) その他の流動資産		4,755	56,354			6,698	178,595			122,241
貸 倒 引 当 金*5			17,730				17,730			—
流 動 資 産 合 計				1,020,227	64			1,145,566	65	125,339
II 固 定 資 産										
(1) 有形固定資産										
1 建 物*6*7		150,692				157,252				
減価償却引当金		37,907	112,785			41,962	115,290			2,505
2 構 築 物*6		14,552				14,552				
減価償却引当金		2,902	11,650			3,295	11,257			△ 393
3 機 械 装 置*6*7		275,264				327,980				
減価償却引当金		144,421	130,843			158,518	169,462			38,619
4 車 輛 運 搬 具		16,296				14,529				
減価償却引当金		6,676	9,620			7,949	6,580			△ 3,040
5 工 具 , 器 具 , 備 品*6		60,264				66,191				
減価償却引当金		18,786	41,478			23,292	42,899			1,421
6 土 地*6*7			67,485				67,485			—
7 建 設 仮 勘 定			64,263				60,690			3,573
有 形 固 定 資 産 計			438,124				473,663			35,539
(2) 無形固定資産										
1 瓦斯供給施設利用権			180				170			△ 10
2 電気供給施設利用権			2,439				2,218			△ 221

科 目	期 別	第 80 期 (35.11.30現在)				第 81 期 (35.5.31現在)				対前期 増△減
		金		額 構成比		金		額 構成比		
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
3 電話加入権			1,536				1,536			—
無形固定資産計			4,155				3,924		△	231
(3) 投資資産										
1 投資有価証券			69,478				57,903		△	11,575
2 関係会社株式			25,585				25,585			—
3 出資金			2,305				3,005			700
4 長期貸付金			2,197				2,197			—
5 従業員長期貸付金			2,238				2,179		△	59
6 退職給与引当特定預金			12,307				14,509			2,202
7 その他の投資			23,468				27,493			4,025
投資資産計			137,578				132,871		△	4,707
固定資産合計				579,857	36			610,458	35	30,601
資産合計				1,600,084	100			1,756,024	100	155,940
負債の部										
I 流動負債										
1 支払手形*8			372,822				213,058		△	159,764
2 買掛金			27,660				22,892		△	4,768
3 短期借入金(一部担保付)			523,000				979,000			456,000
4 未払金			32,283				11,758		△	20,525
5 未払物品税			106,086				88,110		△	17,976
6 未払費用			16,083				18,261			2,178
7 預り金			4,007				5,947			1,940
8 価格変動準備金*9			18,082				—		△	18,082
9 その他の流動負債										
(1) 天然色工業化試験補助金	700									
(2) 関係会社短期債務	15,440		16,140			10,767	10,767		△	5,373
流動負債合計				1,116,163	70			1,349,793	77	233,630
II 固定負債							37,831			
1 退職給与引当金			48,801					37,831	2△	10,970
固定負債合計				48,801	3			37,831	79	222,660
負債合計				1,164,964	73			1,387,624		
資本の部										
I 資本金				240,000	15			240,000	14	—
授権株数 960万株										
発行済株数 480万株										
未発行株数 480万株										
II 資本剰余金										
1 再評価積立金										
(1) 前期期末残高	68									
(2) 前期処分額	—									
(3) 当期発生高	—									
(4) 当期処分額*10	68									
(5) 当期期末残高			0							
資本剰余金合計				0	—				—	
III 利益剰余金										
1 利益準備金			16,000				19,000			3,000
2 任意積立金										
(1) 納税積立金	28,000					28,000				
(2) 配当準備積立金	16,000					16,000				
(3) 別途積立金	54,000					62,000				

科 目	期 別	第 80 期 (35.11.30現在)				第 81 期 (36.5.31現在)				対前期 増△減
		金		額 構成比		金		額 構成比		
(4) 研 究 基 金		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
3 未処分利益剰余金		25,000	123,000			30,000	136,000			13,000
(1) 繰越利益剰余金										
・ 期末残高		16,455				23,718				
(2) 当期純利益		39,665	56,120			△ 50,318	△ 26,600			△ 82,720
利益剰余金合計				195,120	12			128,400	7	△ 66,720
資 本 合 計				435,120	27			368,400	21	△ 66,720
負債、資本合計				1,600,084	100			1,756,024	100	155,940

脚 注

第 80 期 (35.11.30現在)

- *1 定期預金の内埼玉銀行丸の内支店 100,000 千円及び協和銀行池袋支店 15,000 千円は短期借入金の見返り担保に供してあります。
- *2 この外、受取手形割引高 924,195 千円であります。
- *3 事務機械等外注生産発生に伴い当期科目新設しました。
- *4 —
- *5 —
- *6 再評価法により昭和 29 年 12 月 1 日第 3 次再評価をしてあります。
尚再評価限度額に対し 97.2 % の再評価を行っております。
- *7 この内第一工場土地、建物、機械 60,069 千円は短期借入金 66,000 千円の抵当として又第二工場土地、建物、機械 196,256 千円は短期借入金 182,800 千円の財団抵当に供してあります。
- *8 この内 48,360 千円は工事決済代金として振出したものであり、又この他に短期借入金 523,000 千円の約束手形が発行してあります。
- *9 —
- *10 固定資産売却に伴う取崩であります。

第 81 期 (36.5.31現在)

定期預金の内、埼玉銀行丸の内支店 150,000 千円及び協和銀行池袋支店 15,000 千円は短期借入金の見返り担保に供してあります。
この外、受取手形割引高 924,913 千円であります。

有価証券売却に伴う未収入金で規則第 14 条の規定に基づき当期科目新設しました。

規則第 33 条の規定に基づき一括して掲記し表示方法を変更しました。

再評価法により昭和 29 年 12 月 1 日第 3 次再評価をしてあります。

尚再評価限度額に対し 97.2 % の再評価を行っております。

この内第一工場土地、建物、機械 60,735 千円は短期借入金 141,000 千円の抵当として又第二工場土地、建物、機械 270,850 千円は短期借入金 349,800 千円の財団抵当に供してあります。

この内 15,151 千円は工事決済代金として振出したものであり、又この他に短期借入金 979,000 千円の約束手形が発行してあります。

租税特別措置法第 53 条の規定に基づき当期は該当なき為全額戻入しました。

(2) 比較損益計算書

1 損益計算書

項 目	期 別	第 80 期 (35.6~35.11)				第 81 期 (35.12~36.5)				対前期 増△減
		金		額 構成比		金		額 構成比		
I 売 上 高*1		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 製 品 売 上 高			1,220,606				866,542			
2 商 品 売 上 高			31,235				24,266			
3 売上値引及び戻り高			—	1,251,841	100		—	890,808	100	△ 361,033
II 売 上 原 価										
(1) 製 品 売 上 原 価										
1 製品期首棚卸高		(5,860)				(7,726)				
		48,097				64,372				
2 当期製品製造原価		581,643				469,547				
合 計		629,740				533,919				

項 目	期 別	第 80 期 (35.6~35.11)				第 81 期 (35.12~36.5)				対前期 増△減
		金	額 構成比			金	額 構成比			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
3 他勘定振替高*2		9,788				18,373				
4 製品期末棚卸高		(7,726)				(5,256)				
5 物 品 税		64,372				61,181				
(2) 商品売上原価		242,199	797,779			161,517	615,882			
1 商品期首棚卸高		33,177				55,323				
2 当期商品仕入高		54,443				42,141				
合 計		87,620				97,464				
3 他勘定振替高*2		6,155				5,200				
4 商品期末棚卸高		55,323	26,142			70,554	21,710			
(3) ロイヤリティー			149	824,070	66	△ 59	637,533	72	△ 186,537	
売上総利益				427,771	34		253,275	28	△ 174,496	
Ⅲ 一般管理費及び販売費										
1 役員給与			5,966				5,120			
2 従業員給料手当			38,778				47,976			
3 福利厚生費			7,457				6,449			
4 修繕費			1,192				946			
5 運送費			17,730				21,192			
6 通信費			8,883				7,814			
7 租税公課			1,476				1,218			
8 広告宣伝費			50,650				31,218			
9 旅費交通費			11,335				10,351			
10 交際及び寄贈費			111,214				110,485			
11 地代家賃			5,476				5,724			
12 雑費			14,310				11,365			
13 減価償却費			4,587				4,795			
14 販売諸費			5,013				2,274			
15 退職手当金			2,618				—			
16 その他			9,289	295,974	23		7,180	274,107	30	△ 21,867
営業利益				131,797	11		△ 20,832	△ 2	△ 152,629	
Ⅵ 営業外収益										
1 受取利息割引料			12,266				7,916			
2 受取配当金			2,488				3,498			
3 雑品払下益			1,752				1,348			
4 有価証券売却益*3			—				82,500			
5 その他の雑収益			47	16,553	1		489	95,751	10	79,198
当期総利益				148,350	12			74,919	8	△ 73,431
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息割引料			53,196				72,802			
2 試験研究費償却			42,019				25,508			
3 棚卸資産廃棄損失			—				11,119			
4 貸倒準備金繰入*4			—				2,694			
5 その他雑支出			13,470	108,685	9		13,114	125,237	14	16,552
当期純利益				39,665	3		△ 50,318	△ 6	△ 89,983	

注 棚卸方法 決算期末日在庫品の实地棚卸を行い、帳簿棚卸と照合する。

評価基準 製品は予定原価を以つて評価し、原価差額は加算する。

商品仕入原価に依る移動平均価格を以つて評価する。

()内は在庫品に対する物品税であります。

*1 この内関係会社売上高は第80期806,953千円、第81期562,039千円であります。

*2 自家製品、商品は宣伝用その他に振替た額であります。

*3 有価証券売却差益であり規則第67条の規定に基づき、当期科目新設しました。

*4 法人税法改正に伴う当期洗替分と同額を繰入れたものであります。

2 製造原価明細書

項 目	期 別	第80期 (35.6~35.11)			第81期 (35.12~36.5)			対 前 期 増 △ 減
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費								
1 期 首 材 料 棚 卸 高		134,730			144,264			
2 当 期 材 料 仕 入 高		477,917			343,602			
合 計		612,647			487,866			
3 期 末 材 料 棚 卸 高		144,264			144,755			
当 期 材 料 高 費			468,383	79		343,111	72△	125,272
II 労 務 費								
1 基 本 手 給 当		39,912			45,758			
2 諸 手 給 当		32,364			38,714			
当 期 労 務 費			72,276	12		84,472	18	12,196
III 経 費								
1 電 力 料 代 費		9,568			6,827			
2 瓦 斯 繕 修 費		19			15			
3 修 繕 公 課 料		3,489			2,272			
4 租 税 公 課 料		1,814			1,607			
4 保 險 料 費		626			1,225			
6 旅 費 交 通 費		267			106			
7 雑 費		474			969			
8 福 利 厚 生 費		6,338			6,547			
9 試 験 研 究 費		2,927			2,264			
10 消 耗 備 品 費		4,706			4,204			
11 減 価 償 却 費		11,966			16,892			
12 退 職 手 当 金		4,922			—			
13 そ の 他 費		4,846			4,452			
当 期 経 費			51,962	9		47,380	10△	4,582
当 期 総 製 造 原 価			592,621	100		474,963	100△	117,658
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			8,990			19,968		10,978
合 計			601,611			494,931	△	106,680
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			19,968			25,384		5,416
当 期 製 品 製 造 原 価			581,643			469,547	△	112,096

注 棚卸方法 決算期末日在庫品の実地棚卸を行い、帳簿棚卸と照合する。

- 評価基準 1 原材料(貯蔵品)は受入価格による移動平均価格を以つて評価し自家製造原料に対しては予定原価を以つて評価し原価差額を加算する。
- 2 仕掛品は製品の予定原価を基準としてその製造工程の進捗に応じて評価し原価差額を加算する。

(3) 比較剰余金計算書

項 目	期 別	第80期 (35.6~35.11)			第81期 (35.12~36.5)			対 前 期 増 △ 減
		金	額		金	額		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 利 益 剰 余 金 の 部								
1 前 期 期 末 残 高			13,000			16,000		
2 前 期 繰 入 高			3,000	16,000		3,000	19,000	3,000
3 当 期 期 末 残 高								
II 任 意 積 立 金								
(1) 納 税 積 立 金								
1 前 期 期 末 残 高		38,000			28,000			
2 前 期 繰 入 高		—			—			
3 当 期 処 分 額		10,000			—			
4 当 期 期 末 残 高			28,000			28,000		
(2) 配 当 準 備 積 立 金								

項 目		期 別		第80期 (35.6~35.11)			第81期 (35.12~36.5)			対 前 期	
		金 額			金 額			増 △ 減			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	前 期 期 末 残 高	16,000				16,000					
2	前 期 繰 入 額	—				—					
3	当 期 期 末 残 高		16,000				16,000				
(3)	研 究 基 金										
1	前 期 期 末 残 高	20,000				25,000					
2	前 期 繰 入 額	5,000				5,000					
3	当 期 期 末 残 高		25,000				30,000				
(4)	別 途 積 立 金										
1	前 期 期 末 残 高	44,000				54,000					
2	前 期 繰 入 額	10,000				8,000					
3	当 期 期 末 残 高		54,000				62,000				
任 意 積 立 金 合 計				123,000				136,000		13,000	
Ⅲ	未 処 分 利 益 剰 余 金										
(1)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			58,825				56,120△		2,705	
(2)	前 期 利 益 剰 余 金 処 分 費										
1	利 益 準 備 金		3,000				3,000				
2	納 税 引 当 金		21,000				21,000				
3	配 当 金		12,000				12,000				
4	役 員 賞 与 金		2,500				2,500				
5	任 意 積 立 金										
	納 税 積 立 金	—				—					
	配 当 準 備 積 立 金	—				—					
	研 究 基 金	5,000				5,000					
	別 途 積 立 金	10,000	15,000	53,500		8,000	13,000	51,500△		2,000	
繰 越 利 益 剰 余 金				5,325				4,620△		705	
(3)	繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高										
1	固 定 資 産 売 却 益	2,778				—					
2	前 期 損 益 修 正	4				4					
3	納 税 積 立 金 戻 入 額	10,000				—					
4	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 *1	—				18,082					
5	貸 倒 準 備 金 戻 入 額 *2	—	12,782			2,694	20,780				
(4)	繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高										
1	固 定 資 産 売 却 損 *3	—				1,289					
2	固 定 資 産 除 却 損	215				—					
3	前 期 損 益 修 正	1,437	1,652			893	1,682				
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高				16,455				23,718		7,263	
(5)	当 期 純 利 益			39,665				△ 50,318△		89,983	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				56,120				△ 26,600△		82,720	
資 本 剰 余 金 の 部											
Ⅰ	再 評 価 積 立 金										
1	前 期 期 末 残 高		68			—					
2	当 期 発 生 高		—			—					
3	当 期 処 分 額		68			—					
4	当 期 期 末 残 高		0			—					
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金				0							

注 *1 租税特別措置法第53条の規定に基づく戻入額であります。

*2 法人税法改正に伴う当期洗替分の戻入額であります。

*3 当期発生は乗用車売却差損等 1,289 千円 であります。

(4) 比較剰余金処分計算書

期 別 項 目	第80期 (35.6~35.11)			第81期 (35.12~36.5)			対 前 期 増 △ 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高		16,455	.		23,718		
(2) 当期純利益		39,665		△	50,318		
合 計			56,120			△ 26,600	△ 82,720
II 利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金		3,000					
(2) 納税引当金		21,000					
(3) 配当金		12,000					
(4) 役員賞与金		2,500					
(5) 任意積立金							
1 納税積立金	—						
2 配当準備積立金	—						
3 研究基金	5,000						
4 別途積立金	8,000	13,000					
合 計			51,500			— △	51,500
III 次期繰越利益剰余金			4,620			△ 26,600	△ 31,220

(5) 付属明細表 (36.5.31現在)

1 有価証券明細表

(イ) 一時的所有のもの

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	株 式 会 社 埼 玉 銀 行	50	200,000	10,080	10,080	取得価格及び貸借対 照表計上基準取得価 格による移動平均法
	〃 協 和 銀 行	〃	40,000	2,010	2,010	
式	計	—	240,000	12,090	12,090	

(ロ) 投資有価証券

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式 及 び 公 社 債	藤田光学工業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	取得価格及び貸借対 照表計上基準取得価 格による移動平均法
	武州商事株式会社	〃	180,800	9,040	9,040	
	大栄不動産株式会社	〃	160,000	8,270	8,270	
	富士倉庫運輸株式会社	〃	100,000	5,000	5,000	
	不二サッシ工業株式会社	〃	75,000	3,165	3,165	
	三協鋳造株式会社	〃	60,000	3,000	3,000	
	埼玉繊維工業株式会社	〃	45,000	2,250	2,250	
	株式会社平和商会	500	4,000	2,000	2,000	
	電 話 債 券	—	—	1,110	1,110	
	そ の 他 15 銘 柄	—	—	4,068	4,068	
		—	—	57,903	57,903	

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	150,692	6,610	50	157,252	41,962	115,290
機 械 装 置	14,552	—	—	14,552	3,295	11,257
車 輻 運 搬 具	275,264	52,716	—	327,980	158,518	169,462
工 具 器 具 備 品	16,296	1,571	3,338	14,529	7,949	6,580
	60,264	11,006	5,079	66,191	23,292	42,899

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	67,485	—	—	67,485	—	67,485
建 設 仮 勘 定	64,263	53,311	56,884	60,690	—	60,690
計	648,816	125,214	65,351	708,679	235,016	473,663

摘 要

- 1) 当期増加中主なものは、建物、機械装置では印面紙製造設備 55,014 千円その他 4,312 千円計 59,326 千円、工具、器具、備品では各種備品等 11,006 千円であります。
- 2) 当期減少中主なものは車輛運搬具では乗用車売却 3,338 千円、工具、器具、備品では不要備品等売却による 5,079 千円であります。
- 3) 建設仮勘定の増加は印面紙製造設備関係 34,444 千円、平塚工場ダイアゾ感光紙製造設備 17,297 千円、その他 1,570 千円、計 53,311 千円、減少分 56,311 千円は固定資産への振替計上によるものであります。

3 無形固定資産明細表

種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電 話 加 入 権	1,552	—	—	16	1,536	
瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	314	—	—	144	170	
電 気 供 給 施 設 利 用 権	4,008	—	11	1,779	2,218	
計	5,874	—	11	1,939	3,924	

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 高		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
式	千歳商事株式会社	株 50	511,700	25,585	25,585	株	千円	株	千円	511,700	25,885	25,585	
社 債 な し													

- 注 1) 千歳商事株式会社は当社の特約店であり、発行済株式総数 700,000 株であります。
- 2) 取得価格及び貸借対照表計上基準は取得価格による移動平均法である。

5 関係会社出資金明細表

該当事項なき為 省 略

6 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
千 歳 商 事 株 式 有 限 公 司	48,988	35,300	12,300	71,988	日 歩 2 銭 3 厘

注 上記貸付金は運転資金として貸付けたものであります。

7 社 債 明 細 表

該当事項なき為 省 略

8 長期借入金明細表

該当事項なき為 省 略

9 関係会社借入金明細表

該当事項なき為 省 略

10 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額 又 は 1 株 の 発 行 価 格 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	オリエントタル写真工業株式会社小計					
		株 4,800,000	株 4,800,000	円 50	千円 240,000	東京証券取引所	関係会社千歳商事(株)所有株式 10,000 株
	無 額 面 式	—	—	—	—	—	—

資 本 の 額		240,000,000円	
準備金の 資本組入	資本組入額	摘 要	
	24,000,000円	昭和30年4月20日 再評価積立金の一部を組入れる。	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	千円 157,252	千円 4,056	千円 41,962	千円 115,290	株 26.7	定率法	—	—
	構 築 物	14,552	393	3,295	11,257	22.6	〃	—	—
	機 械 装 置	327,980	14,096	158,518	169,462	48.3	〃	—	—
	車 輛 運 搬 具	14,529	1,273	7,949	6,580	54.7	〃	—	—
	工 具, 器 具, 備 品	66,191	4,506	23,292	42,899	35.2	〃	—	—
無定 形資 産	瓦斯供給施設利用権	314	10	144	170	45.9	定額法	—	—
	電気供給施設利用権	3,997	210	1,779	2,218	44.5	〃	—	—
	電 話 加 入 権	1,552	—	16	1,536	1.0	〃	—	—
計		586,367	24,544	236,955	349,412	40.4		—	—

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容 (36. 5. 31現在)

(1) 資 産 の 部

1 流 動 資 産

(イ) 現金及び預金

現金及び預金の内容は次の通りであります。

項 目	金 額	項 目	金 額
当 座 預 金	千円 14,407	振 替 貯 金	千円 253
普 通 預 金	31,680	振 現	1,858
定 期 預 金	435,865	計	484,063

(ロ) 受 取 手 形

受取手形(割引手形)の残高期日別内訳は次の通りであります。

受 取 手 形			割 引 手 形		
期 日	一般取引先	関 係 会 社	期 日	一般取引先	関 係 会 社
昭 和 36 年 6 月	千円 574	千円 —	昭 和 36 年 6 月	千円 46,324	千円 130,761
〃 7 月	1,003	—	〃 7 月	48,693	153,677
〃 8 月	1,964	—	〃 8 月	48,688	201,238
〃 9 月	4,091	5,000	〃 9 月	43,965	160,363
〃 10 月	2,124	—	〃 10 月	3,419	87,785
計	9,756	5,000	計	191,089	733,824

受取手形(割引手形)の相手先の業種別内訳は次の通りであります。

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
一般取引先	千円 2,504	千円 55,841
特 約 店	7,252	135,248
そ の 他		
計	9,756	191,089
関係会社	5,000	733,824
合 計	14,756	924,913

(ハ) 売 掛 金

製品及び商品の売上未回収代金であつて回収状況及び回収率は次の通りであります。

前 期 繰 越 高	売 上 高	回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率
千円 175,387	千円 890,808	千円 964,509	千円 101,686	% 90.5

売掛金の相手先業種別金額の明細は次の通りであります。

業 種 別	金 額
一 般 取 引 先 特 約 店	千円 45,362
輸 出 所 の 他	29,950
計	75,312
関 係 会 社 千 歳 商 事 株 式 会 社	26,374
合 計	26,374
	101,686

(ニ) 有 価 証 券

有価証券の明細は付属明細表に記載せる為 省 略

(ホ) 棚 卸 資 産

棚卸資産の内訳は次の通りであります。

科 目	種 目	金 額
製 品	一 般 用 写 真 感 光 材 料	千円 37,375
	天 然 色	3,858
	写 真 用 薬 品, 器 具 他	10,207
	未 経 過 物 品 税 材	5,256
	事 務 用 複 写 機	9,741
	計	66,437
商 品	事 務 用 複 写 機 材 具	1,970
	写 真 用 薬 品, 器 具	68,584
	計	70,554
原 材 料	主 要 原 材 料	84,499
	諸 事 務 用 薬 品 他 材	21,330
	複 写 機 材	23,134
	計	128,963
仕 掛 品	一 般 用 写 真 感 光 材 料	18,692
	天 然 色	1,189
	写 真 用 薬 品, 器 具 他	5,503
	計	25,384
貯 蔵 品	包 装 材 料 他	14,143
	諸 消 耗 品	1,649
	計	15,792
棚 卸 資 産 合 計		307,130

注 主要原材料は原紙、乾板硝子、フィルムベース、ゼラチン、硝酸銀等であります。

(ヘ) 前 渡 金

輸入諸機械 24,902 千円及び輸入原材料他 11,456 千円、計 36,358 千円であります。

(ト) 前 払 費 用

未経過支払利息、割引料 26,275 千円、未経過火災保険料他 2,343 千円、計 28,618 千円 あります。

(チ) その他の流動資産

内 容	金 額	摘 要
従業員に対する短期債権	千円 284	貸付金他
関 係 会 社 短 期 債 権	71,988	短期貸付金
	3,036	貸付金利息
	75,024	
未 収 入 金	589	雑品払下代他
株 式 売 却 未 収 入 金	96,000	蛇の目ミシン株式売却

内 容	金 額	摘 要
そ の 他 の 流 動 資 産	千円 6,698	一時仮払金
合 計	178,595	

注 関係会社短期貸付金の明細は付属明細表に記載せる為 省略

2 固 定 資 産

(イ) 建 設 仮 勘 定

印画紙製造機械他 60,690 千円であります。

(ロ) 出 資 金

新宿経済会議所他 3,005 千円であります。

(ハ) 長 期 貸 付 金

写真感光材料工業会 1,647 千円、取引先貸付金 550 千円、計 2,197 千円であります。

(ニ) 従 業 員 長 期 貸 付 金

オリエンタル写真住宅組合 1,949 千円、オリエンタル写真生活協同組合 230 千円、計 2,179 千円 であります。

(ホ) そ の 他 の 投 資

賃借事務所敷金他 27,493 千円であります。

(2) 負 債 の 部

1 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。

期 日	金 額	摘 要
昭 和 36 年 6 月	千円 72,427	
〃 7 月	51,149	
〃 8 月	49,370	
〃 9 月	39,180	
〃 10 月	932	
計	213,058	

支払手形の残高種類別内訳は次の通りであります。

種 別	金 額	摘 要
主 要 原 材 料 代	千円 112,447	
主 包 装 材 料 代	22,056	
外 注 費 用	32,314	
工 事 関 係 他	15,151	
諸 薬 品 代	31,090	
計	213,058	

(ロ) 買 掛 金

買掛金の内容は次の通りであります。

種 別	金 額	摘 要
主 要 原 材 料 代	千円 11,059	
主 包 装 材 料 代	1,698	
外 注 費 用	7,403	
諸 薬 品 代	2,732	
計	22,892	

(ハ) 短 期 借 入 金

短期借入金の内容は次の通りであります。

借 入 先	資金使途	金 額	利 率	借 入 日	期 限	摘 要
埼 玉 銀 行 丸 の 内 支 店	運転資金	千円 15,000	2 銭 3 厘	36年4月28日	36年6月30日	無 担 保

借入先	資金使途	金額	利率	借入日	期限	摘要
	運転資金	千円 50,000	1 銭 8 厘	36年 4 月 28 日	36年 6 月 30 日	預金担保
	〃	50,000	〃	〃	〃	〃
	〃	40,000	2 銭 3 厘	〃	〃	工場財団
	〃	45,000	〃	〃	〃	無 担 保
	〃	45,000	〃	〃	〃	工場財団
	〃	30,000	〃	〃	〃	無 担 保
	〃	45,000	〃	36年 5 月 31 日	〃	工場財団
	〃	14,000	〃	〃	36年 7 月 31 日	無 担 保
	〃	4,500	〃	〃	〃	工場財団
	〃	12,500	〃	〃	〃	〃
	〃	85,000	〃	〃	〃	無 担 保
	〃	14,200	〃	〃	〃	〃
	〃	20,000	〃	〃	〃	工場財団
	〃	25,000	〃	〃	〃	〃
	〃	50,000	1 銭 8 厘	〃	〃	預金担保
	〃	80,000	2 銭 3 厘	〃	〃	工場財団
	〃	12,800	〃	〃	〃	〃
	〃	65,000	〃	〃	〃	〃
	〃	120,000	〃	〃	〃	無 担 保
華和銀行池袋支店	運転資金	5,000	2 銭 1 厘	36年 4 月 5 日	36年 6 月 30 日	固定資産担保
	〃	25,000	〃	〃 22 日	〃 20 日	〃
	〃	15,000	〃	〃 28 日	〃 30 日	〃
	〃	5,000	2 銭 2 厘	〃 5 月 6 日	〃 7 月 31 日	〃
	〃	3,000	2 銭 3 厘	〃 31 日	〃	〃
	〃	15,000	1 銭 8 厘	〃	〃 18 日	預金担保
	〃	40,000	2 銭 1 厘	〃	〃 31 日	固定資産担保
	〃	20,000	〃	〃	〃	〃
	〃	5,000	〃	〃	〃	〃
	〃	23,000	〃	〃	〃	〃
計		979,000				

(ニ) 未 払 金

取引先関係 7,913 千円その他 3,845 千円計 11,758 千円であります。

(ホ) 未 払 物 品 税

移出済製品に対する物品税未払分 88,110 千円であります。

(ヘ) 未 払 費 用

第 81 期従業員賞与(7 月支払)及び残業料 15,923 千円電力料、電話料他 2,338 千円、計 18,261 千円 あります。

尚第 81 期従業員賞与引当額は前期と同一の引当率(25%)であります。

(ト) 預 り 金

取引先に対する取引保証金他 5,947 千円あります。

(チ) その他の流動負債

関係会社短期債務

千歳商事株式会社に対する未払金 10,767 千円あります。

2 固 定 負 債

(イ) 退職給与引当金

従業員に対する退職給与引当金 37,831 千円で法人税法に基づく法定累積限度額に対し 52 % の設定 になります。

(3) 資 本 の 部

再評価積立金の取崩状況は次の通りであります。

積立金	取 崩 内 容				期末残高
	損失金補填	資産の消滅	資本組入	納 税	
千円 210,026	千円 143,956	千円 32,315	千円 24,000	千円 9,755	千円 0

(4) 収 支 の 部

1 営 業 外 収 益

その他の雑収益 489 千円の内容は諸雑品の売却に伴う売却益等であります。

2 営 業 外 費 用

その他の雑支出 13,114 千円の内容は事業税等 7,777 千円、役員退職慰労金 3,200 千円、テクニファックス社技術指導料 1,080 千円、その他 1,057 千円であります。

(3) そ の 他

(1) 最近 6 ヶ月の資金繰り実績

月 別		35年12月	36年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月始手持資金	入金	426,393	488,281	484,014	474,553	480,667	486,273	426,393
収	入金							
現手借	入金	42,066	14,823	18,905	14,646	24,800	25,715	140,955
そ	入金	207,784	114,517	92,836	111,765	221,434	116,442	864,778
	入金	153,000	150,000	115,000	130,000	90,000	143,000	781,000
	計	9,370	11,648	7,925	5,146	11,058	11,635	56,782
	計	412,220	290,988	234,666	261,557	347,292	296,792	1,843,515
支	支出							
支決	支出	(117,762)	(94,129)	(77,021)	(54,879)	(50,338)	(41,772)	(435,901)
材人	料件	99,314	113,924	85,404	95,622	107,483	93,919	595,666
経	料件	6,697	8,426	8,948	7,706	6,543	11,157	49,477
	料件	58,263	18,997	18,275	17,518	17,489	17,351	147,893
	料件	47,297	26,757	27,541	24,718	30,978	33,031	190,322
	利息	10,313	12,338	9,691	15,345	14,510	15,655	77,852
	税金	49,565	72,127	25,315	974	38,432	25,590	212,003
	税金	1,373	10,447	239	3,328	337	567	16,291
	返済	39,500	12,000	17,000	64,500	117,500	74,500	325,000
	返済	38,010	20,239	51,714	25,732	8,414	27,232	171,341
	計	350,332	295,255	244,127	255,443	341,686	299,002	1,785,845
翌月繰越高	繰越高	488,281	484,014	474,553	480,667	486,273	484,063	484,063

(2) 今後の資金計画

月 別		36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月始手持資金	入金	484,063	482,079	483,880	489,229	401,007	495,602	484,063
収	入金							
現手借	入金	23,400	17,050	17,575	18,950	19,925	25,957	122,857
そ	入金	139,137	106,000	116,000	120,000	125,500	218,500	825,137
	入金	155,000	145,000	95,000	80,000	145,000	80,000	700,000
	計	11,592	8,924	3,149	12,461	5,329	10,267	51,722
	計	329,129	276,974	231,724	231,411	295,754	334,724	1,699,716
支	支出							
支決	支出	(80,936)	(78,383)	(78,454)	(75,260)	(73,036)	(71,401)	(457,470)
材人	料件	72,426	51,149	49,370	44,129	82,919	78,383	378,376
経	料件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
	料件	25,015	55,500	20,500	20,500	20,500	20,500	162,515
	料件	36,500	30,050	29,575	30,950	31,925	36,725	195,225

月 別		36年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
支 払 利 息 諸 税 金 返 設 備 の 借 入 計 そ 繰 越 高	千円	11,834	15,459	11,901	15,414	11,865	16,781	83,254
	11,834	15,459	11,901	15,414	11,865	16,781	83,254	
	30,867	27,335	32,677	23,146	22,150	24,946	161,121	
	300	3,780	300	2,580	300	300	7,560	
	94,500	79,500	64,500	77,500	107,500	132,500	556,000	
翌 月	49,671	2,400	7,552	5,414	4,000	13,818	82,855	
	331,113	275,173	226,375	229,633	291,159	333,953	1,687,406	
482,079		483,880	489,229	491,007	495,602	496,373	496,373	

